

コスタリカ経済定期報告 (2019 年 12 月)

2020 年 2 月
在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行 (BCCR)、財務省、貿易省 (COMEX) 及び貿易振興機構 (PROCOMER) (2019 年 10 月 - 2019 年 12 月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2018 年	2019 年		
		10 月	11 月	12 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,255.8.	9,602.8	10,575.5	11,438.1
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	16,566.3	13,434.7	14,827.6	16,093.2
貿易収支(100 万ドル)	▲5,310.5	▲3,831.9	▲4,252.2	▲4,655.0
財政収支対 GDP 比(%)	▲5.88.	▲5.50	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015 年 6 月を 100 とする)	104.5	106.0	106.2	106.1
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	609.57	585.07	562.40	576.49
政策金利(%)	5.25	3.25	3.25	2.75
基本預金金利(%)	6.00	5.65	5.65	5.75
外貨準備高(100 万ドル)	7,500.9	7,718.6	9,150.3	8,912.3

2 財政

●財政改革法の適用を巡る動き

会計検査院(CGR)は、2018 年 12 月施行の財政改革法が全ての公務員が報酬体系の改定の対象となると規定しているにもかかわらず、司法府が同法の適用は財政改革法成立後の新規採用職員に限定するとの独自の判断を行っていることに対し、司法府にもその他公的機関と同様に同法の即時適用を求めた。これにより、司法府は 2020 年 1 月 31 日までに、会計検査院の判断を受けたうえでの具体的な対処を明示しなくてはならない。これまでの会計検査院側の主張は、司法府による独自の判断に法的効力はないとしている。

他方、国立大学教職員組合も、会計検査院は財政改革法の彼らへの適用を強制するのは、現在憲法法廷に判断を委ねている違憲審査の結果の判明以降にすべきとの見解を示すなど、依然として司法府と同様に財政改革法への抵抗を続けている。

3 対外経済

●OECD 加盟に向けた進捗 (水産委員会からの承認)

12 月 17 日、当国貿易省は、OECD の水産委員会によるコスタリカの OECD 加盟承認が得られたことを発表した。それに際し、同水産委員会からは、今後のさらなる改善を念頭に統

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙など

治、漁場の運用、情報の収集及び分析、管理とモニタリング、及び漁業セクターの発展の5つの分野において16の提言がなされた。

同委員会からの承認を得る過程において、主に農牧省と漁業管理当局（INCOPECSA）が中心的役割を担ってきた。Incopescsa に関しては、その理事会の定員を2つ増やして貿易省及び環境エネルギー省の枠を設けるといった組織改革を実施したほか、漁業従事者の生活改善を目的とした彼らの社会経済状況や生産状況を確認するための登録システムの導入や、漁獲量に関する統計資料のデジタル化などにも取り組んできた。

ディアラ・ヒメネス貿易大臣は、これまでに加盟プロセスが順調に進み、今後最終段階を迎えるのを受け、来年3月に予定されているOECDによる当国の加盟の最終審査時には自身のほか、チャベス財務大臣、ガリド国家計画経済政策大臣、クベロ中央銀行総裁ら政府要職者がパリに赴き、そして同地で5月に予定されている加盟の署名式にはアルバラード大統領が出席予定であることを明らかにした。

●中国への当国産豚肉輸出開始

中国衛生当局は、当国の Carnes Zamora 社及び Porcina Americana 社の2つの食肉業者に対し、当国産豚肉の中国への輸出を許可したことを発表した。

当国産豚肉の中国への輸出は、2011年8月のコスタリカ・中国FTAの発効以来の懸案事項で、これまでに両国間の協議や合意、中国側の衛生基準の確立や、中国衛生当局関係者による当地豚肉加工施設の検査など実施されてきたが、2016年以降は議論が停滞していた。

コスタリカ側は議論再開に際し、当国産豚肉の輸出の可否を中国側が決める際に、当国の動物検疫サービス局（Senasa）による検査結果も同等の判断材料として考慮されることを条件として盛り込むことに成功した。

今回の輸出許可に伴い、当国産豚肉は中国という大市場に進出できることから、Senasa 及び養豚業者協会は今回の決定を歓迎した。2020年には主に冷凍肉として当国産豚肉約1千トンが中国に輸出される見込みで、国内業者からは中国への輸出拡大を通じた高付加価値商品の生産増大や、養豚業者が多い地方部での雇用創出につながることへの期待感が示されている。

4 国内経済

●フィリピン系企業によるカルデラ港改修及び拡張プロジェクトへの関心表明

カルデラ港の改修プロジェクト及び新たなコンセッション契約に関心を示す企業として、フィリピン系の ICTSI（International Container Terminal Services）社が新たに名乗りをあげた。これにより、現行のコンセッション契約を結ぶチリ系の SPC 社（現行の契約期間は2026年までだがコスタリカ側は改修の喫緊性から新たなコンセッション契約時期の前倒しを示唆）、アラブ首長国連邦の国営企業である WP World 社含め、現状では3社が同事業に関心を示している。

ICTSI 社は1987年創業。現在世界で7,000名の従業員を抱え、18か国で合計32のターミナルを運営している。近隣諸国では、メキシコのマンサニョー港、ホンジュラスのコルテス港、ブラジルのテコン港などが例として挙げられる。

今回 ICTSI 社は、改修予定期間の 2 年と、その後の 30 年のコンセッションによる運営及びそれに伴う 6 億米ドルの投資計画を当国政府に提案した。

●太平洋港湾管理当局 (Incop)がカルデラ港の改修マスタープランを発表

コスタリカ太平洋港湾管理当局 (Incop)は、当国とオランダの合弁企業 (Camacho y Mora 社, Arcadis 社, Port Consultant Rotterdam 社が参画)が手掛けたカルデラ港の改修マスタープラン (Plan Maestro Portuario de Litoral Pacifico)を発表した。

それによると、カルデラ港の改修には少なくとも 2.51 億米ドルを要し、もし現状を放置した場合に想定される不利益として、同港での貨物の取扱量が減ることで中国への果実の輸出拡大などの機会を逸するなどして存在感を失い、一地方港に成り下がる可能性などが記された。

そのうえで、改修を前提とした同港の今後の需要予測として、コンテナの取扱量に関しては 2040 年までに年間平均 3% (過去 10 年間は同 8%)の増加、そして一般貨物に関しては 2040 年までに年間平均 1.2% (過去 10 年間は同 10%)の増加と、いずれもこれまでの成長のペースからは落ちるものの、今後も堅調に推移していくものとみられている。

Incop は、カルデラ港の改修プロジェクトを含む新たなコンセッション契約を締結する可能性がある企業としてこれまでに名前が挙がっている、現行の契約を結ぶチリ系の SPC 社 (予定投資額 1.5 億米ドル)、アラブ首長国連邦の WP World 社 (同 5 億米ドル)、フィリピン系の ICTSI 社 (同 6 億米ドル)に関して、現段階ではいずれの業者とも契約の可能性が残っていると、その選定に向けて技術的、法的、財政的な面での交渉と検討を進めていることを明らかにした。

●国内生命科学産業の成長

当国で医療機器の製造を行っている米国資本の Medtronic 社(主に背骨の手術に用いる医療器具を生産)は、当国進出から 2 年を迎えるに当たり、当国内での第 2 工場設置を発表した。同工場は 2021 年に稼働開始の予定。また、同様に米国資本の Edwards Lifescience 社(主に心臓の人工弁を製造)も、2020 年に第 2 工場を開所することになっている。両社による新たな生産ラインの稼働開始とともに、両社ともそれぞれ 1 千名規模の従業員を抱えることになる。

これらの企業がコスタリカで生産活動を拡大する理由として、政治の安定性、高度な教育レベル(従事者の向上心)、依然として低く抑えられる生産コストなどが挙げられている。

現在国内には 72 社が進出し(総従業員数は約 2.64 万人)、そのうち 34 社が生産活動を行っており(内 29 社が Coyol フリーゾーンに集中)、436 種類の医療機器が製造されている。これらの輸出額に占める割合は 2018 年には全体の 29%を占めた。コスタリカからは 64 カ国々に輸出されているが、全体の 63%が米国向けとなっている。

●政府による新国際空港建設案の凍結

ロドルフォ・メンデス公共事業運輸 (MOPT)大臣は、レプブリカ紙のインタビューに際し、アラフエラ県オロティナ市 (首都サンホセから西方に約 60Km)における新国際空港の建設案は中止すべき失策であると述べ、当国政府が同建設案を凍結する意向であることを明らかにした。

メンデス大臣は同判断に至った主な4つの理由として、(経済成長が鈍化している中で)国内経済がそれに見合う状況にないこと、(国の財政が厳しい状況にある中で)20億米ドル規模の投資を行うのは適切でないこと、未だプロジェクトの基礎となる調査が実施されていないこと、及び現在の主要国際空港であるサンホセのフアン・サンタマリア空港が今後も運営される予定であることを挙げた。

また、メンデス大臣は、空港建設やその運営において民間委託を行ったとしても、結局はそのコスト回収のためにサービス料金の上昇を招きうることから、観光業などへの影響を考慮した場合に良い選択肢とはならないとした。そのうえで、現状はより費用の抑えられるフアン・サンタマリア空港の耐用年数を延ばすための拡張工事に専心するのが賢明であるとした。

これに対し、新空港建設に伴う地域開発を望む自治体や、建設に係る国内手続きに長年を要することから今から準備を進めるべきとする建設業界からは再考を求められている。また、一部の国会議員からはソリス前政権が初期調査に150万米ドルを投じていたにもかかわらず政府が凍結を判断したことへの批判がされているほか、カルロス・セグニー二元公共事業運輸大臣からは事前調査が不十分としたメンデス大臣発言を疑問視する声が上がっている。

●中央銀行による政策金利の引き下げ

12月18日、コスタリカ中央銀行(BCCR)の理事会は年始以降7回目となる政策金利の引き下げを発表した。これにより、2018年末時は5.25%だった同金利は2.75%まで引き下げられた。その背景には、インフレ率がインフレーターターゲットである2~4%に到達するかが微妙な状態であるなか、金利を引き下げて消費活動を促すことにより、物価上昇の機運を醸成したいという狙いがある。

●中国系企業による大手スーパーマーケットチェーンの買収

国内の大手小売業者 Gessa 社は、「Yan」という名字の中国人の経営する同じく小売業を手掛ける Gersa 社(Grupo Empresarial de Retail SA)との間で、自社のスーパーマーケット部門を売却することで合意に至ったことを明らかにした。Gessa 社は複数の営業形態にわたるスーパーマーケットチェーンを展開し、現在は国内で52店舗を有する。Gessa 社の共同声明によると、Yan ファミリーは当国に進出して既に50年が経過し、これまで木材や果実の輸出と、日用品の輸入に従事してきた。

12日の段階では、既に今回の売却案が競争力促進委員会(Coprocom)の審査にかけていることと、現在の約1,200名にのぼる従業員は就労契約を継続すること以外、今般の両者の合意に関して詳細が明らかにされていない。

Gessa 社はこれまでも2018年7月に、今回と同様に自社のスーパーマーケット部門のウォルマート・メキシコへの売却を検討することを発表していたが、それが実現した場合に国内の小売業が寡占状態となることを懸念した Coprocom により2019年1月に却下されていた。

(了)